



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
 コード番号 5909 URL <https://www.corona.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大桃 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼情報システム部担当 (氏名) 五十嵐 義夫 (TEL) 0256-32-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	39,968	4.7	390	280.0	601	120.7	410	110.9
2022年3月期第2四半期	38,157	△3.8	102	204.1	272	38.4	194	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 311百万円(74.3%) 2022年3月期第2四半期 178百万円(△62.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	14.07	—
2022年3月期第2四半期	6.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	101,462	72,726	71.7
2022年3月期	98,304	72,780	74.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 72,726百万円 2022年3月期 72,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2023年3月期	—	14.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,700	5.2	1,200	41.1	1,600	33.9	1,000	6.4	34.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	29,342,454株	2022年3月期	29,342,454株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	161,112株	2022年3月期	212,234株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	29,151,985株	2022年3月期2Q	29,107,402株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が残るものの、感染対策と経済社会活動の両立が進みました。一方で、原材料価格の高騰や物価上昇による経済活動や国民生活への影響により、先行きの不透明感が強まりました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数が前年並みで推移する中、原材料価格の高騰や世界的な電子部品類等の不足などの影響が続きました。

このような状況の中、当社グループは持続可能な社会の実現に向けた「2026ビジョン」を策定し、第9次中期経営計画のもと、3つの基本戦略「ヒートポンプ/電化事業の拡大」「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」「業務合理化による高コスト体質からの脱却」の取り組みを開始しました。そのなかでも「ヒートポンプ/電化事業の拡大」においては、大手ガス機器メーカーに家庭用給湯・暖房システム用のヒートポンプユニットの供給を開始したほか、「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」では防災時など様々なシーンで活用可能なポータブル電源でも使用できる石油ファンヒーターの開発・販売に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、6,999百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。

需要期に向けて、寒冷地向け石油暖房機や石油ファンヒーター、ポータブル石油ストーブなどの提案活動に取り組みました。また、石油暖房機器の輸出が好調だったこともあり、暖房機器全体は前年同四半期を上回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、11,914百万円(前年同四半期比9.8%減)となりました。

ルームエアコン及び冷風機は、全国的に気温が高めに推移したものの、天候不順やメーカー間の販売競争の激化などもあり、前年同四半期を下回りました。また、除湿機は衣類乾燥機能を強化した大型除湿機を投入し販売活動を進めましたが、需要期の天候不順もあり、前年同四半期を下回りました。その結果、空調・家電機器全体は前年同四半期を下回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、17,983百万円(前年同四半期比17.2%増)となりました。

エコキュートや石油給湯機は、安定的な供給活動に努めたほか、石油給湯機は高効率・高付加価値機種、エコキュートは買い替え需要の拡大等により販売が好調に推移したこともあり、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響につきましては、世界的な電子部品類等の不足に対する懸念が残る中、調達先の拡大を図るなど柔軟な生産・販売活動に取り組んだほか、訪問営業や展示商談会等のイベントなどが一部再開できたこともあり、当第2四半期連結累計期間の業績への影響は軽微でありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39,968百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。利益面については、住宅設備機器の販売が好調だったほか、原材料価格高騰に伴う製品価格への転嫁や経費削減の取り組みを進めたこともあり、営業利益は390百万円(前年同四半期比280.0%増)、経常利益は601百万円(前年同四半期比120.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は410百万円(前年同四半期比110.9%増)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ2,448百万円増加し、57,714百万円となりました。これは電子記録債権が611百万円、有価証券が3,491百万円それぞれ減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が6,199百万円、商品及び製品が610百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

売上債権につきましては、当社グループの売上には季節的変動があり、前連結会計年度より第2四半期連結会計期間が大きくなる傾向にあるためであります。有価証券につきましては、債券の償還及び譲渡性預金の減少などによるものであります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫が減少した一方、暖房機器の在庫が増加しております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ709百万円増加し、43,748百万円となりました。これは投資有価証券が809百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ3,321百万円増加し、26,791百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2,929百万円、流動負債のその他が201百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器等の生産量の増加及び原材料価格の高騰によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ109百万円減少し、1,944百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ53百万円減少し、72,726百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により410百万円増加した一方、配当金の支払により407百万円、自己株式処分差損の振替により8百万円それぞれ減少しております。また、自己株式が処分により51百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が152百万円減少、退職給付に係る調整累計額が53百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ661百万円(4.0%)減少し、16,009百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,621百万円(前年同四半期比47百万円減)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益603百万円、減価償却費886百万円、その他の資産の減少額386百万円、暖房機器等の仕入債務の増加額2,929百万円、その他の負債の増加額441百万円により資金が増加した一方、暖房機器の売上債権の増加額5,588百万円、暖房機器の棚卸資産の増加額1,139百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,370百万円(前年同四半期比2,928百万円増)となりました。

これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出642百万円、投資有価証券の取得による支出1,594百万円により資金が減少した一方、定期預金の減少額1,030百万円、有価証券の売却及び償還による収入2,381百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、407百万円(前年同四半期比0百万円増)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、原材料価格の高騰や世界的な電子部品類等の不足に対する懸念が残っていることや円安、物価上昇などにより先行きの不透明感が強まっている状況を踏まえて、2022年5月10日公表の2022年3月期決算短信に記載した業績予想を据え置いております。今後の動向を注視するとともに、生産・販売活動では柔軟な対応に努めてまいります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,078	4,789
受取手形、売掛金及び契約資産	8,699	14,898
電子記録債権	9,000	8,389
有価証券	17,143	13,652
商品及び製品	11,949	12,559
仕掛品	778	1,044
原材料及び貯蔵品	715	978
その他	1,916	1,414
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	55,265	57,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,342	4,171
土地	10,210	10,210
その他（純額）	2,524	2,367
有形固定資産合計	17,076	16,749
無形固定資産	588	526
投資その他の資産		
投資有価証券	18,857	19,666
その他	6,536	6,826
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	25,373	26,473
固定資産合計	43,038	43,748
資産合計	98,304	101,462
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,699	20,629
未払法人税等	87	277
製品保証引当金	461	462
その他	5,221	5,422
流動負債合計	23,470	26,791
固定負債		
退職給付に係る負債	9	11
その他	2,044	1,933
固定負債合計	2,053	1,944
負債合計	25,524	28,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	58,074	58,068
自己株式	△212	△161
株主資本合計	71,999	72,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420	268
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	△412	△358
その他の包括利益累計額合計	781	682
純資産合計	72,780	72,726
負債純資産合計	98,304	101,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	38,157	39,968
売上原価	29,874	31,510
売上総利益	8,283	8,458
販売費及び一般管理費	8,180	8,067
営業利益	102	390
営業外収益		
受取利息	83	92
受取配当金	35	38
有価証券売却益	4	32
持分法による投資利益	9	13
その他	38	41
営業外収益合計	170	218
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	6
その他	0	0
営業外費用合計	1	8
経常利益	272	601
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	13	48
特別利益合計	16	49
特別損失		
固定資産除却損	10	1
投資有価証券売却損	—	46
その他	0	—
特別損失合計	11	47
税金等調整前四半期純利益	277	603
法人税、住民税及び事業税	285	252
法人税等調整額	△202	△59
法人税等合計	83	193
四半期純利益	194	410
親会社株主に帰属する四半期純利益	194	410

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	194	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△152
退職給付に係る調整額	32	53
その他の包括利益合計	△15	△98
四半期包括利益	178	311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178	311
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	277	603
減価償却費	1,065	886
受取利息及び受取配当金	△118	△130
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,521	△5,588
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,588	△1,139
その他の資産の増減額 (△は増加)	△60	386
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,895	2,929
その他の負債の増減額 (△は減少)	705	441
その他	△101	△88
小計	△1,445	△1,698
利息及び配当金の受取額	147	160
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△366	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,668	△1,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,235	1,030
有価証券の売却及び償還による収入	404	2,381
有形固定資産の取得による支出	△660	△586
無形固定資産の取得による支出	△98	△55
投資有価証券の取得による支出	△2,408	△1,594
投資有価証券の売却及び償還による収入	17	251
その他	△46	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,558	1,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△407	△407
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407	△407
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,633	△661
現金及び現金同等物の期首残高	15,306	16,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,673	16,009

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。